

直得科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 110 年及 109 年第三季
(股票代碼 1597)

公司地址：台南市新市區大利一路 3 號
電 話：(06)505-5858

直得科技股份有限公司及子公司
民國 110 年及 109 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 53
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 23
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23
	(六) 重要會計項目之說明	23 ~ 44
	(七) 關係人交易	44
	(八) 質押之資產	44
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	44 ~ 45

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	45	
(十一)	重大之期後事項	45	
(十二)	其他	45 ~ 51	
(十三)	附註揭露事項	51 ~ 52	
(十四)	部門資訊	52 ~ 53	



資誠

會計師核閱報告

(110)財審報字第 21002027 號

直得科技股份有限公司 公鑒：

前言

直得科技股份有限公司及子公司(以下統稱「直得集團」)民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併資產負債表,民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表,暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表,以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總),業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任,本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外,本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍,因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項,故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四、(三)所述,列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表及附註十三所揭露之相關資訊未經會計師核閱,其民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 271,092 仟元及新台幣 274,928 仟元,分別占合併資產總額之 7%及 8%;負債總額分別為新台幣 84,304 仟元及新台幣 79,109 仟元,分別占合併負債總額之 6%及 5%;其民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 5,907 仟元及新台幣 4,833 仟元暨新台幣 27,702 仟元及新台幣 10,636 仟元,分別占合併綜合損益總額之 6%及 10%

~4~



資誠

暨 12%及 8%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表及附註十三所揭露相關資訊倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整及揭露之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達直得集團民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林永智

會計師

田中玉

林永智
田中玉



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1050029592 號

金管證審字第 1070323061 號

中華民國 110 年 11 月 5 日



直得科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國110年9月30日、109年12月31日及109年9月30日

(民國110年及109年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	110年9月30日		109年12月31日		109年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 792,145	21	\$ 654,597	19	\$ 673,191	19
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(二)						
	流動		70,826	2	7,360	-	7,502	-
1150	應收票據淨額	六(三)	31,540	1	27,767	1	28,339	1
1170	應收帳款淨額	六(三)及十二	429,038	12	344,675	10	345,338	10
1200	其他應收款		5,341	-	9,515	-	2,970	-
1220	本期所得稅資產	六(二十三)	-	-	20,398	-	33,121	1
130X	存貨	五及六(四)	455,639	12	556,943	16	593,523	17
1410	預付款項		44,874	1	36,049	1	38,108	1
11XX	流動資產合計		<u>1,829,403</u>	<u>49</u>	<u>1,657,304</u>	<u>47</u>	<u>1,722,092</u>	<u>49</u>
非流動資產								
1600	不動產、廠房及設備	六(五)及八	1,617,737	43	1,532,120	44	1,474,516	41
1755	使用權資產	六(六)	124,933	3	129,601	4	131,157	4
1780	無形資產	六(七)	94,499	2	101,595	3	112,996	3
1840	遞延所得稅資產	六(二十三)	20,043	1	25,160	1	24,480	1
1915	預付設備款	六(五)	57,368	2	48,474	1	62,031	2
1920	存出保證金		8,919	-	9,775	-	7,567	-
1990	其他非流動資產－其他		3,355	-	5,312	-	5,437	-
15XX	非流動資產合計		<u>1,926,854</u>	<u>51</u>	<u>1,852,037</u>	<u>53</u>	<u>1,818,184</u>	<u>51</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 3,756,257</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,509,341</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,540,276</u>	<u>100</u>

(續次頁)

直得科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國110年9月30日、109年12月31日及109年9月30日

(民國110年及109年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	110年9月30日		109年12月31日		109年9月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
負債								
流動負債								
2100	短期借款	六(八) (二十六)	\$ 370,000	10	\$ 379,012	11	\$ 420,442	12
2110	應付短期票券	六(九) (二十六)	-	-	-	-	40,000	1
2130	合約負債—流動	六(十六)	2,330	-	4,807	-	3,944	-
2150	應付票據		177,006	5	77,992	2	84,501	2
2170	應付帳款		55,402	1	49,211	2	22,825	1
2200	其他應付款	六(十)	176,175	5	110,835	3	130,204	4
2230	本期所得稅負債	六(二十三)	17,867	-	3,848	-	4,687	-
2280	租賃負債—流動	六(六)(二十) (二十六)	5,284	-	5,214	-	5,190	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十一) (二十六)、八 及九	71,933	2	94,658	3	88,164	3
21XX	流動負債合計		<u>875,997</u>	<u>23</u>	<u>725,577</u>	<u>21</u>	<u>799,957</u>	<u>23</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十一) (二十六)、八 及九	504,423	14	517,984	15	534,412	15
2570	遞延所得稅負債	六(二十三)	20,475	1	18,973	-	16,597	-
2580	租賃負債—非流動	六(六)(二十) (二十六)	122,613	3	126,586	4	127,898	4
2640	淨確定福利負債—非流動	六(十二)	6,941	-	7,163	-	6,441	-
25XX	非流動負債合計		<u>654,452</u>	<u>18</u>	<u>670,706</u>	<u>19</u>	<u>685,348</u>	<u>19</u>
2XXX	負債總計		<u>1,530,449</u>	<u>41</u>	<u>1,396,283</u>	<u>40</u>	<u>1,485,305</u>	<u>42</u>
權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十三)	811,876	21	811,876	23	811,876	23
資本公積								
3200	資本公積	六(十四)	440,667	12	440,667	12	440,667	12
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十五)	182,266	5	162,016	5	162,016	5
3320	特別盈餘公積		36,323	1	29,394	1	29,394	1
3350	未分配盈餘		831,078	22	731,978	21	674,568	19
3400	其他權益		(49,852)	(1)	(36,323)	(1)	(37,000)	(1)
3500	庫藏股票	六(十三)	(26,550)	(1)	(26,550)	(1)	(26,550)	(1)
3XXX	權益總計		<u>2,225,808</u>	<u>59</u>	<u>2,113,058</u>	<u>60</u>	<u>2,054,971</u>	<u>58</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 六(六)及九								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 3,756,257</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,509,341</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,540,276</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳麗芬



經理人：許明哲



會計主管：李柏蒼



直得科技股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國110年及109年7月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	110年7月1日 至9月30日		109年7月1日 至9月30日		110年1月1日 至9月30日		109年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十六)	\$ 491,846	100	\$ 347,443	100	\$ 1,400,269	100	\$ 1,029,218	100
5000 營業成本	六(四)(十二) (二十一) (二十二)	(289,656)	(59)	(209,549)	(60)	(814,454)	(58)	(600,646)	(58)
5900 營業毛利		202,190	41	137,894	40	585,815	42	428,572	42
營業費用	六(七)(十二) (二十一) (二十二)及七								
6100 推銷費用		(23,081)	(5)	(23,340)	(7)	(68,426)	(5)	(67,303)	(7)
6200 管理費用		(28,629)	(6)	(36,072)	(10)	(106,954)	(8)	(115,118)	(11)
6300 研究發展費用		(17,024)	(3)	(18,241)	(5)	(60,439)	(4)	(53,603)	(5)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二	(1,499)	-	5,492	1	3,772	-	1,695	-
6000 營業費用合計		(70,233)	(14)	(72,161)	(21)	(232,047)	(17)	(234,329)	(23)
6900 營業利益		131,957	27	65,733	19	353,768	25	194,243	19
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二)(十七)	880	-	363	-	1,475	-	1,610	-
7010 其他收入	六(十八)	1,885	1	2,343	1	8,679	1	8,602	1
7020 其他利益及損失	六(十九)及 十二	(4,408)	(1)	(3,249)	(1)	(20,358)	(1)	(6,591)	(1)
7050 財務成本	六(六)(二十)	(3,650)	(1)	(4,060)	(1)	(10,801)	(1)	(13,098)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		(5,293)	(1)	(4,603)	(1)	(21,005)	(1)	(9,477)	(1)
7900 稅前淨利		126,664	26	61,130	18	332,763	24	184,766	18
7950 所得稅費用	六(二十三)	(29,006)	(6)	(14,202)	(4)	(85,370)	(6)	(39,681)	(4)
8200 本期淨利		\$ 97,658	20	\$ 46,928	14	\$ 247,393	18	\$ 145,085	14
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		(\$ 1,760)	-	\$ 1,735	-	(\$ 13,529)	(1)	(\$ 7,606)	(1)
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 1,760)	-	\$ 1,735	-	(\$ 13,529)	(1)	(\$ 7,606)	(1)
8500 本期綜合損益總額		\$ 95,898	20	\$ 48,663	14	\$ 233,864	17	\$ 137,479	13
每股盈餘	六(二十四)								
9750 基本		\$ 1.21		\$ 0.58		\$ 3.06		\$ 1.79	
9850 稀釋		\$ 1.20		\$ 0.58		\$ 3.05		\$ 1.79	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳麗芬



經理人：許明哲



會計主管：李柏蒼



直得科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國110年及109年1月1日至9月30日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	普通股股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	其他權益 國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	庫藏股票	權益總額
109年1月1日至9月30日									
109年1月1日餘額		\$811,876	\$440,667	\$ 144,552	\$ 17,047	\$640,037	(\$ 29,394)	\$ -	\$2,024,785
109年1至9月淨利		-	-	-	-	145,085	-	-	145,085
109年1至9月其他綜合損益		-	-	-	-	-	(7,606)	-	(7,606)
109年1至9月綜合損益總額		-	-	-	-	145,085	(7,606)	-	137,479
108年度盈餘指撥及分配：									
法定盈餘公積		-	-	17,464	-	(17,464)	-	-	-
特別盈餘公積	六(十五)	-	-	-	12,347	(12,347)	-	-	-
現金股利	六(十五)	-	-	-	-	(80,743)	-	-	(80,743)
買回庫藏股	六(十三)	-	-	-	-	-	-	(26,550)	(26,550)
109年9月30日餘額		\$811,876	\$440,667	\$ 162,016	\$ 29,394	\$674,568	(\$ 37,000)	(\$26,550)	\$2,054,971
110年1月1日至9月30日									
110年1月1日餘額		\$811,876	\$440,667	\$ 162,016	\$ 29,394	\$731,978	(\$ 36,323)	(\$26,550)	\$2,113,058
110年1至9月淨利		-	-	-	-	247,393	-	-	247,393
110年1至9月其他綜合損益		-	-	-	-	-	(13,529)	-	(13,529)
110年1至9月綜合損益總額		-	-	-	-	247,393	(13,529)	-	233,864
109年度盈餘指撥及分配：									
法定盈餘公積		-	-	20,250	-	(20,250)	-	-	-
特別盈餘公積	六(十五)	-	-	-	6,929	(6,929)	-	-	-
現金股利	六(十五)	-	-	-	-	(121,114)	-	-	(121,114)
110年9月30日餘額		\$811,876	\$440,667	\$ 182,266	\$ 36,323	\$831,078	(\$ 49,852)	(\$26,550)	\$2,225,808

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳麗芬



經理人：許明哲



會計主管：李柏蒼



直得科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國110年及109年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 332,763	\$ 184,766
調整項目		
收益費損項目		
預期信用減損利益	十二 (3,772)	(1,695)
存貨跌價損失	六(四) 677	10,838
折舊費用	六(五)(六) (二十一) 58,296	59,026
租賃修改利益	六(六)(十九) -	(251)
各項攤提	六(七)(二十一) 7,959	8,461
利息收入	六(十七) (1,475)	(1,610)
利息費用	六(二十) 10,801	13,098
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	(3,773)	(780)
應收帳款	(79,755)	(44,765)
其他應收款	4,174	282
存貨	102,559	32,873
預付款項	(8,825)	(9,570)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債—流動	(2,477)	(20)
應付票據	67,001	22,196
應付帳款	6,191	4,114
其他應付款	66,337	18,360
預收款項	-	(1,699)
淨確定福利負債—非流動	(222)	(223)
營運產生之現金流入	556,459	293,401
收取之利息	1,475	1,610
支付之利息	(10,864)	(13,310)
支付之所得稅	(44,334)	(69,857)
營業活動之淨現金流入	502,736	211,844

(續次頁)

直得科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國110年及109年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
投資活動之現金流量			
按攤銷後成本衡量之金融資產－流動(增加)減少		(\$ 63,466)	\$ 127
購置不動產、廠房及設備現金支付數	六(二十五)	(99,336)	(254,862)
取得無形資產	六(七)	(878)	(459)
預付設備款增加		(21,897)	(33,141)
存出保證金減少		856	133
其他非流動資產－其他減少(增加)		1,957	(2,558)
投資活動之淨現金流出		(182,764)	(290,760)
籌資活動之現金流量			
短期借款(減少)增加	六(二十六)	(8,136)	106,900
應付短期票券增加	六(二十六)	-	40,000
租賃負債支付	六(二十六)	(3,903)	(3,581)
舉借長期借款	六(二十六)	100,000	400,000
償還長期借款	六(二十六)	(134,410)	(357,199)
現金股利現金支付數	六(十五)	(121,114)	(80,743)
買回庫藏股票	六(十三)	-	(26,550)
籌資活動之淨現金(流出)流入		(167,563)	78,827
匯率影響數		(14,861)	(4,854)
本期現金及約當現金增加(減少)數		137,548	(4,943)
期初現金及約當現金餘額	六(一)	654,597	678,134
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 792,145	\$ 673,191

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳麗芬



經理人：許明哲



會計主管：李柏蒼



直得科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國110年及109年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)直得科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依據中華民國公司法及其他有關法令之規定，於民國87年10月19日奉准設立。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為研究、開發、製造及銷售微型線性滑軌、微型滾珠螺桿、微型線性模組、光電及半導體製程設備等業務。
- (二)本公司股票自民國101年12月28日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣，並於民國109年12月23日轉換交易市場至台灣證券交易所。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國110年11月5日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國110年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第4號之修正「暫時豁免適用國際財務報導準則第9號之延長」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號、國際財務報導準則第7號、國際財務報導準則第4號及國際財務報導準則第16號之第二階段修正「利率指標變革」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第16號之修正「2021年6月30日後之新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」	民國110年4月1日(註)

註：金管會允許提前於民國110年1月1日適用。

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 111 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據中華民國證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債外，本合併財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公

告(以下簡稱「IFRSs」)之合併財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團之會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源之說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司係指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已消除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			110年 9月30日	109年 12月31日	109年 9月30日	
直得科技股份有限公司	CHIEFTEK PRECISION HOLDING CO., LTD.	一般投資業務	100	100	100	-
直得科技股份有限公司	CHIEFTEK PRECISION INTERNATIONAL LLC	不動產租賃	100	100	100	(註1)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			110年 9月30日	109年 12月31日	109年 9月30日	
直得科技股份有限公司	CHIEFTEK PRECISION USA CO., LTD.	銷售高精度線性運動零組件及售後服務	100	100	100	(註1)
直得科技股份有限公司	cpc Europa GmbH	銷售高精度線性運動零組件及售後服務	100	100	100	-
直得科技股份有限公司	CSM Maschinen GmbH	研發、生產及銷售工具機	-	-	100	(註2) (註3)
CHIEFTEK PRECISION HOLDING CO., LTD.	直得科技(香港) 有限公司	一般投資業務	100	100	100	-
CHIEFTEK PRECISION HOLDING CO., LTD.	直得機械(昆山) 有限公司	生產加工、銷售高精度線性運動零組件及售後服務	100	-	-	(註4)
直得科技(香港)有限公司	直得機械(昆山) 有限公司	生產加工、銷售高精度線性運動零組件及售後服務	-	100	100	(註4)

註 1：因不符合重要子公司之定義，故其民國 110 年及 109 年第三季之財務報表未經會計師核閱。

註 2：因不符合重要子公司之定義，故其民國 109 年第三季之財務報表未經會計師核閱。

註 3：CSM Machinen GmbH 已於民國 109 年度經當地主管機關核准併入 cpc Europa GmbH。

註 4：本集團於民國 110 年 8 月 31 日透過子公司直得科技(香港)有限公司減資退回直得機械(昆山)有限公司 100% 股權予 CHIEFTEK PRECISION HOLDING CO., LTD. 之方式，調整組織架構。

3. 未列入本合併財務報告之子公司：無此情事。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。

5. 重大限制：無此情事。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情事。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益在合併綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其財務績效和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少 12 個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1) 預期將於正常營業週期中清償者。

(2) 主要為交易目的而持有者。

(3) 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償者。

(4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

1. 約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。

2. 定期存款符合上述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

(1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有時間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(八) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。

2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(九) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十) 金融資產之除列

本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十一) 存 貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本之計算採加權平均法。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法。淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。若成本高於淨變現價值時，則提列跌價損失，列入當期營業成本；淨變現價值回升時，則於貸方餘額範圍內沖減評價科目，並列入當期營業成本減項。

(十二) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備，以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提列折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一會計年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

<u>資 產 名 稱</u>	<u>耐 用 年 限</u>
房屋及建築	3 ~ 50 年
機器設備	2 ~ 15 年
運輸設備	3 ~ 10 年
辦公設備	1 ~ 10 年
租賃改良	2 ~ 15 年
其他設備	2 ~ 10 年

(十三) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：
 - (1) 固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；
 - (2) 殘值保證下本集團預期支付之金額；及

(3)租賃終止所須支付之罰款，若租賃期間反映承租人將行使租賃終止之選擇權。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

(1)租賃負債之原始衡量金額；

(2)於開始日或之前支付之任何租賃給付；

(3)發生之任何原始直接成本；及

(4)為拆卸、移除標的資產及復原其所在地點，或將標的資產復原至租賃之條款及條件中所要求之狀態之估計成本。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

4. 對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中。

(十四) 無形資產

1. 商標權及專利權

係單獨取得之公司識別系統商標權及產品專利權，以取得成本為入帳基礎。商標及專利權為有限耐用年限資產，依直線法按估計耐用年限 10~20 年攤銷。

2. 電腦軟體

以取得成本為入帳基礎，依直線法按估計耐用年限 3 年攤銷。

3. Turn-key 專門技術

係委託子公司 CSM Maschinen GmbH(已於民國 109 年度與本公司另一子公司 cpc Europa GmbH 合併)開發並設計，結合線性滑軌與機械手臂之產線應用科技及展示用相關原型機，以取得成本為入帳基礎，並按評估 Turn-key 技術之經濟年限 10 年攤銷。

4. 其他無形資產

係專門技術作價轉入股本，以取得成本為入帳基礎，經評估該專門技術將會在可預見的將來持續產生淨現金流入，故視為非確定耐用年限，不予以攤銷，且每年定期進行減損測試。

(十五) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產

之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十六) 借 款

1. 係指向銀行借入之長、短期借款。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。
2. 設立借款額度時支付之費用，當很有可能提取部分或全部額度，則該費用認列為借款之交易成本，予以遞延至動支發生時認列為有效利率之調整；當不太可能提取部分或全部額度，則認列該費用為其他非流動資產，並在額度相關之期間內攤銷。

(十七) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十八) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(十九) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債(於資產負債日)之市場殖利率。

- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
 - C. 期中期間之退休金成本係採用前一會計年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。
3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十一) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。本公司未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率及稅法為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

6. 因股權投資而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部份，係在很有可能未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十二) 股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十三) 股利分配

分配予本公司股東之現金股利，於董事會決議時於財務報告認列負債；分配予本公司股東之股票股利，則於股東會決議時認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十四) 收入認列

商品銷售

1. 本集團製造及銷售線性滑軌、滾珠螺桿及線性模組，銷貨收入於產品之控制移轉予顧客時認列，即當產品被交付予集團外顧客，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響買方接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予顧客，且顧客依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
2. 銷售收入以合約價格扣除銷售稅額、銷貨退回及折讓之淨額認列。銷貨交易之收款條件通常為月結 30~180 天內收款，因移轉所承諾之商品予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。
3. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

(二十五) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(二十六) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致

之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個會計年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、會計估計及假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無此情事。

(二)重要會計估計及假設

存貨之評價

1. 由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依存貨去化程度與折價幅度之歷史資料推算而得，故可能產生重大變動。

2. 民國 110 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 \$455,639。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
現金：			
庫存現金	\$ 1,249	\$ 1,369	\$ 1,401
支票存款及活期存款	<u>789,516</u>	<u>651,729</u>	<u>670,324</u>
	<u>790,765</u>	<u>653,098</u>	<u>671,725</u>
約當現金：			
定期存款	<u>1,380</u>	<u>1,499</u>	<u>1,466</u>
	<u>\$ 792,145</u>	<u>\$ 654,597</u>	<u>\$ 673,191</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日現金及約當現金未有提供質押之情形。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產－流動

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
受限制活期存款(註)	\$ 63,587	\$ -	\$ -
三個月以上之定期存款	<u>7,239</u>	<u>7,360</u>	<u>7,502</u>
	<u>\$ 70,826</u>	<u>\$ 7,360</u>	<u>\$ 7,502</u>

註：本集團適用境外資金匯回專法而受限制之活期存款。

1. 本集團於民國 110 年及 109 年 7 至 9 月暨民國 110 年及 109 年 1 至 9 月因攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之利息收入分別為\$12 及\$18 暨\$43 及\$99(表列「利息收入」)。
2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為其帳面價值。
3. 本集團於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日按攤銷後成本衡量之金融資產未有提供質押之情形。
4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(三) 應收票據及帳款淨額

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
應收票據	<u>\$ 31,540</u>	<u>\$ 27,767</u>	<u>\$ 28,339</u>
應收帳款	<u>\$ 449,673</u>	<u>\$ 370,745</u>	<u>\$ 369,350</u>
減：備抵損失	<u>(20,635)</u>	<u>(26,070)</u>	<u>(24,012)</u>
	<u>\$ 429,038</u>	<u>\$ 344,675</u>	<u>\$ 345,338</u>

1. 應收票據及應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>110年9月30日</u>		<u>109年12月31日</u>		<u>109年9月30日</u>	
	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>
未逾期	\$393,666	\$31,368	\$283,508	\$27,592	\$307,921	\$28,168
逾期30天內	18,635	-	11,726	-	28,099	-
逾期31-90天	17,173	-	41,760	-	11,472	-
逾期91-180天	780	-	15,188	-	662	-
逾期181天以上	<u>19,419</u>	<u>172</u>	<u>18,563</u>	<u>175</u>	<u>21,196</u>	<u>171</u>
	<u>\$449,673</u>	<u>\$31,540</u>	<u>\$370,745</u>	<u>\$27,767</u>	<u>\$369,350</u>	<u>\$28,339</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日、109 年 9 月 30 日及 109 年 1 月 1 日，本集團與客戶合約之應收票據及應收帳款餘額分別為\$481,213、\$398,512、\$397,689 及 \$352,262。

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，本集團信用風險之最大暴險金額為其帳面金額。
4. 本集團民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日並未持有作為應收帳款擔保之擔保品。
5. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(四) 存 貨

	110 年	9 月	30 日
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 價 值
原 料	\$ 65,387	(\$ 3,772)	\$ 61,615
物 料	78,693	(10,163)	68,530
在 製 品	247,282	(17,716)	229,566
製 成 品	129,899	(33,971)	95,928
	<u>\$ 521,261</u>	<u>(\$ 65,622)</u>	<u>\$ 455,639</u>
	109 年	12 月	31 日
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 價 值
原 料	\$ 80,104	(\$ 2,714)	\$ 77,390
物 料	67,896	(10,676)	57,220
在 製 品	274,069	(13,003)	261,066
製 成 品	201,751	(40,484)	161,267
	<u>\$ 623,820</u>	<u>(\$ 66,877)</u>	<u>\$ 556,943</u>
	109 年	9 月	30 日
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 價 值
原 料	\$ 88,976	(\$ 2,670)	\$ 86,306
物 料	56,120	(9,712)	46,408
在 製 品	304,297	(10,540)	293,757
製 成 品	204,854	(37,802)	167,052
	<u>\$ 654,247</u>	<u>(\$ 60,724)</u>	<u>\$ 593,523</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	<u>110年7至9月</u>	<u>109年7至9月</u>
已出售存貨成本	\$ 288,592	\$ 202,321
存貨跌價損失	97	7,777
存貨盤虧(盈)	1,058 (394)
出售下腳收入	(91)	(155)
	<u>\$ 289,656</u>	<u>\$ 209,549</u>
	<u>110年1至9月</u>	<u>109年1至9月</u>
已出售存貨成本	\$ 813,311	\$ 590,204
存貨跌價損失	677	10,838
存貨盤虧(盈)	864 (83)
出售下腳收入	(398)	(313)
	<u>\$ 814,454</u>	<u>\$ 600,646</u>

(五) 不動產、廠房及設備

	<u>土 地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>租賃改良 及其他設備</u>	<u>未完工程 及待驗設備</u>	<u>合 計</u>
<u>110年1月1日</u>								
成本	\$ 367,121	\$ 750,993	\$ 944,425	\$ 6,789	\$ 22,495	\$ 156,286	\$ 443,763	\$ 2,691,872
累計折舊	<u>-</u>	<u>(166,993)</u>	<u>(831,312)</u>	<u>(4,915)</u>	<u>(19,627)</u>	<u>(136,905)</u>	<u>-</u>	<u>(1,159,752)</u>
	<u>\$ 367,121</u>	<u>\$ 584,000</u>	<u>\$ 113,113</u>	<u>\$ 1,874</u>	<u>\$ 2,868</u>	<u>\$ 19,381</u>	<u>\$ 443,763</u>	<u>\$ 1,532,120</u>
<u>110年1至9月</u>								
1月1日	\$ 367,121	\$ 584,000	\$ 113,113	\$ 1,874	\$ 2,868	\$ 19,381	\$ 443,763	\$ 1,532,120
增添	-	657	4,032	285	569	2,346	122,526	130,415
預付設備款 轉入	-	-	-	-	-	-	13,003	13,003
驗收轉入	-	193	9,324	-	-	13,138	(22,655)	-
折舊費用	-	(15,398)	(28,065)	(390)	(1,341)	(8,434)	-	(53,628)
處分—成本	-	-	(137)	(790)	(928)	(14)	-	(1,869)
—累計 折舊	-	-	137	790	928	14	-	1,869
淨兌換差額	(1,112)	(2,422)	(525)	(3)	(14)	(97)	-	(4,173)
9月30日	<u>\$ 366,009</u>	<u>\$ 567,030</u>	<u>\$ 97,879</u>	<u>\$ 1,766</u>	<u>\$ 2,082</u>	<u>\$ 26,334</u>	<u>\$ 556,637</u>	<u>\$ 1,617,737</u>
<u>110年9月30日</u>								
成本	\$ 366,009	\$ 748,933	\$ 956,165	\$ 6,232	\$ 21,939	\$ 171,377	\$ 556,637	\$ 2,827,292
累計折舊	<u>-</u>	<u>(181,903)</u>	<u>(858,286)</u>	<u>(4,466)</u>	<u>(19,857)</u>	<u>(145,043)</u>	<u>-</u>	<u>(1,209,555)</u>
	<u>\$ 366,009</u>	<u>\$ 567,030</u>	<u>\$ 97,879</u>	<u>\$ 1,766</u>	<u>\$ 2,082</u>	<u>\$ 26,334</u>	<u>\$ 556,637</u>	<u>\$ 1,617,737</u>

	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良 及其他設備	未完工程 及待驗設備	合 計
<u>109年1月1日</u>								
成本	\$ 369,768	\$ 606,091	\$ 896,524	\$ 6,654	\$ 21,295	\$ 146,309	\$ 335,290	\$ 2,381,931
累計折舊	—	(151,497)	(788,483)	(4,354)	(17,750)	(128,888)	—	(1,090,972)
	<u>\$ 369,768</u>	<u>\$ 454,594</u>	<u>\$ 108,041</u>	<u>\$ 2,300</u>	<u>\$ 3,545</u>	<u>\$ 17,421</u>	<u>\$ 335,290</u>	<u>\$ 1,290,959</u>
<u>109年1至9月</u>								
1月1日	\$ 369,768	\$ 454,594	\$ 108,041	\$ 2,300	\$ 3,545	\$ 17,421	\$ 335,290	\$ 1,290,959
增添	—	924	7,398	95	994	3,775	201,375	214,561
預付設備款 轉入	—	—	—	—	—	—	28,271	28,271
驗收轉入	—	—	41,409	—	—	3,304	(44,713)	—
折舊費用	—	(13,367)	(33,191)	(392)	(1,350)	(6,058)	—	(54,358)
處分—成本	—	—	(2,211)	—	(67)	(241)	—	(2,519)
—累計 折舊	—	—	2,211	—	67	241	—	2,519
淨兌換差額	(1,553)	(3,419)	39	—	(3)	19	—	(4,917)
9月30日	<u>\$ 368,215</u>	<u>\$ 438,732</u>	<u>\$ 123,696</u>	<u>\$ 2,003</u>	<u>\$ 3,186</u>	<u>\$ 18,461</u>	<u>\$ 520,223</u>	<u>\$ 1,474,516</u>
<u>109年9月30日</u>								
成本	\$ 368,215	\$ 602,956	\$ 943,181	\$ 6,743	\$ 22,235	\$ 153,214	\$ 520,223	\$ 2,616,767
累計折舊	—	(164,224)	(819,485)	(4,740)	(19,049)	(134,753)	—	(1,142,251)
	<u>\$ 368,215</u>	<u>\$ 438,732</u>	<u>\$ 123,696</u>	<u>\$ 2,003</u>	<u>\$ 3,186</u>	<u>\$ 18,461</u>	<u>\$ 520,223</u>	<u>\$ 1,474,516</u>

1. 本集團民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日之不動產、廠房及設備皆為營運自用。
2. 民國 110 年及 109 年 7 至 9 月暨民國 110 年及 109 年 1 至 9 月不動產、廠房及設備均無借款成本資本化之情事。
3. 本集團民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。

(六)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產為科技部南部科學園區土地，租賃合約之期間通常為 20 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。
2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 124,933	\$ 129,601	\$ 131,157
		<u>110年7至9月</u>	<u>109年7至9月</u>
		<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地		\$ 1,556	\$ 1,556
		<u>110年1至9月</u>	<u>109年1至9月</u>
		<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地		\$ 4,668	\$ 4,668

3. 本集團於民國 110 年及 109 年 1 至 9 月均無使用權資產之增添。
4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>110年7至9月</u>	<u>109年7至9月</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 578	\$ 602
屬短期租賃合約之費用	\$ 3,004	\$ 2,993
租賃修改利益	\$ -	(\$ 251)
	<u>110年1至9月</u>	<u>109年1至9月</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 1,753	\$ 1,823
屬短期租賃合約之費用	\$ 8,992	\$ 8,965
租賃修改利益	\$ -	(\$ 251)

5. 本集團於民國 110 年及 109 年 1 至 9 月租賃現金流出總額分別為 \$14,648 及 \$14,369。
6. 本集團採用「新型冠狀病毒肺炎相關之租金減讓」之實務權宜作法，於民國 109 年 1 至 9 月認列租金減讓所產生之租賃給付變動之利益為 \$251 表列「其他利益及損失」。

(七)無形資產

	商標權	專利權	電腦軟體	Turn-key 專門技術	其 他 無形資產	合 計
<u>110年1月1日</u>						
成本	\$ 578	\$ 10,106	\$ 12,848	\$ 90,718	\$ 60,000	\$ 174,250
累計攤銷	(578)	(3,724)	(12,155)	(9,072)	(13,500)	(39,029)
累計減損	—	—	—	—	(33,626)	(33,626)
淨帳面價值	<u>\$ —</u>	<u>\$ 6,382</u>	<u>\$ 693</u>	<u>\$ 81,646</u>	<u>\$ 12,874</u>	<u>\$ 101,595</u>
<u>110年1至9月</u>						
110年1月1日淨帳面價值	\$ —	\$ 6,382	\$ 693	\$ 81,646	\$ 12,874	\$ 101,595
本期增加—單獨取得	—	752	126	—	—	878
本期攤銷	—	(525)	(630)	(6,804)	—	(7,959)
淨兌換差額	—	—	(15)	—	—	(15)
110年9月30日淨帳面價值	<u>\$ —</u>	<u>\$ 6,609</u>	<u>\$ 174</u>	<u>\$ 74,842</u>	<u>\$ 12,874</u>	<u>\$ 94,499</u>
<u>110年9月30日</u>						
成本	\$ 578	\$ 10,858	\$ 12,783	\$ 90,718	\$ 60,000	\$ 174,937
累計攤銷	(578)	(4,249)	(12,609)	(15,876)	(13,500)	(46,812)
累計減損	—	—	—	—	(33,626)	(33,626)
淨帳面價值	<u>\$ —</u>	<u>\$ 6,609</u>	<u>\$ 174</u>	<u>\$ 74,842</u>	<u>\$ 12,874</u>	<u>\$ 94,499</u>

	商標權	專利權	電腦軟體	Turn-key 專門技術	其 他 無形資產	合 計
<u>109年1月1日</u>						
成本	\$ 578	\$ 9,323	\$ 12,746	\$ 90,718	\$ 60,000	\$ 173,365
累計攤銷	(578)	(3,114)	(10,606)	-	(13,500)	(27,798)
累計減損	-	-	-	-	(24,577)	(24,577)
淨帳面價值	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,209</u>	<u>\$ 2,140</u>	<u>\$ 90,718</u>	<u>\$ 21,923</u>	<u>\$ 120,990</u>
<u>109年1至9月</u>						
109年1月1日淨帳面價值	\$ -	\$ 6,209	\$ 2,140	\$ 90,718	\$ 21,923	\$ 120,990
本期增加—單獨取得	-	459	-	-	-	459
本期攤銷	-	(453)	(1,204)	(6,804)	-	(8,461)
淨兌換差額	-	-	8	-	-	8
109年9月30日淨帳面價值	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,215</u>	<u>\$ 944</u>	<u>\$ 83,914</u>	<u>\$ 21,923</u>	<u>\$ 112,996</u>
<u>109年9月30日</u>						
成本	\$ 578	\$ 9,782	\$ 12,786	\$ 90,718	\$ 60,000	\$ 173,864
累計攤銷	(578)	(3,567)	(11,842)	(6,804)	(13,500)	(36,291)
累計減損	-	-	-	-	(24,577)	(24,577)
淨帳面價值	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,215</u>	<u>\$ 944</u>	<u>\$ 83,914</u>	<u>\$ 21,923</u>	<u>\$ 112,996</u>

1. 本集團民國 110 年及 109 年 7 至 9 月暨民國 110 年及 109 年 1 至 9 月無形資產均無利息資本化之情事。

2. 無形資產攤銷費用明細如下：

	<u>110年7至9月</u>	<u>109年7至9月</u>
管理費用	\$ 194	\$ 224
研究發展費用	2,453	2,520
	<u>\$ 2,647</u>	<u>\$ 2,744</u>
	<u>110年1至9月</u>	<u>109年1至9月</u>
管理費用	\$ 605	\$ 677
研究發展費用	7,354	7,784
	<u>\$ 7,959</u>	<u>\$ 8,461</u>

(八) 短期借款

<u>借 款 性 質</u>	<u>110年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔 保 品</u>
無擔保銀行借款	<u>\$ 370,000</u>	0.51%~0.90%	無
<u>借 款 性 質</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔 保 品</u>
無擔保銀行借款	\$ 358,000	0.52%~0.95%	無
擔保銀行借款	21,012	1.30%	由本公司提供背書保證
	<u>\$ 379,012</u>		
<u>借 款 性 質</u>	<u>109年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔 保 品</u>
無擔保銀行借款	\$ 388,000	0.51%~0.95%	無
擔保銀行借款	32,442	1.30%	由本公司提供背書保證
	<u>\$ 420,442</u>		

本集團於民國 110 年及 109 年 7 至 9 月暨民國 110 年及 109 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十)財務成本之說明。

(九) 應付短期票券

	<u>109年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔 保 品</u>
應付商業本票	<u>\$ 40,000</u>	0.36%	無

民國 110 年 9 月 30 日及 109 年 12 月 31 日則無此情事。

1. 上述應付商業本票係由聯邦商業銀行(股)公司擔保發行，以供短期資金週轉之用。

2. 本集團於民國 110 年及 109 年 7 至 9 月暨民國 110 年及 109 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十)財務成本之說明。

(十) 其他應付款

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
應付薪資及獎金	\$ 77,078	\$ 52,658	\$ 57,566
應付員工及董監酬勞	47,500	20,500	31,223
應付設備款	4,319	5,253	7,150
其他	47,278	32,424	34,265
	<u>\$ 176,175</u>	<u>\$ 110,835</u>	<u>\$ 130,204</u>

(十一) 長期借款

<u>借 款 性 質</u>	<u>到期日區間</u>	<u>110年9月30日</u>	<u>利 率 區 間</u>	<u>擔 保 品</u>
長期銀行借款				
擔保銀行借款	116.5.15~ 116.12.28	\$ 366,356	1.04%~2.81%	土地、房屋及建築
信用借款	112.11.20~ 116.5.15	<u>210,000</u>	1.14%~1.30%	無
		576,356		
減：一年內到期部分		(<u>71,933</u>)		
		<u>\$ 504,423</u>		

<u>借 款 性 質</u>	<u>到期日區間</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>利 率 區 間</u>	<u>擔 保 品</u>
長期銀行借款				
擔保銀行借款	112.8.21~ 116.12.28	\$ 440,142	1.04%~2.81%	土地、房屋及建築
信用借款	111.2.22~ 116.5.15	<u>172,500</u>	1.25%~1.30%	無
		612,642		
減：一年內到期部分		(<u>94,658</u>)		
		<u>\$ 517,984</u>		

<u>借 款 性 質</u>	<u>到期日區間</u>	<u>109年9月30日</u>	<u>利 率 區 間</u>	<u>擔 保 品</u>
長期銀行借款				
擔保銀行借款	112.1.24~ 116.5.15	\$ 437,576	1.04%~4.43%	土地、房屋及建築
信用借款	111.2.22~ 116.5.15	<u>185,000</u>	1.25%~1.30%	無
		622,576		
減：一年內到期部分		(<u>88,164</u>)		
		<u>\$ 534,412</u>		

本集團於民國 110 年及 109 年 7 至 9 月暨民國 110 年及 109 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十)財務成本之說明。

(十二) 退休金

1. (1) 本公司依據中華民國「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施中華民國「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施中華民國「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予 2 個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予 1 個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度 3 月底前一次提撥其差額。
 - (2) 民國 110 年及 109 年 7 至 9 月暨民國 110 年及 109 年 1 至 9 月，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本均為 \$-。
 - (3) 本公司於民國 110 年度內預計支付予退休計畫之提撥金為 \$297。
2. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據中華民國「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用中華民國「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。子公司係按當地政府規定之養老保險制度，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥員工養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，子公司除按月提撥外，無進一步義務。民國 110 年及 109 年 7 至 9 月暨民國 110 年及 109 年 1 至 9 月本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$4,764 及 \$4,004 暨 \$13,254 及 \$10,736。

(十三) 普通股股本

1. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	<u>110年1至9月</u>	<u>109年1至9月</u>
期初股數	80,743	81,188
買回庫藏股	-	(445)
期末股數	<u>80,743</u>	<u>80,743</u>

2. 庫藏股

(1) 本公司民國 110 年及 109 年 1 至 9 月股份收回原因及其數量變動情形(單位：仟股)：

	110 年 1 至 9 月			
收回原因	期初股數	本期增加	本期減少	期末股數
供轉讓股份予員工	445	-	-	445
	109 年 1 至 9 月			
收回原因	期初股數	本期增加	本期減少	期末股數
供轉讓股份予員工	-	445	-	445

(2) 依中華民國證券交易法規定，公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數 10%，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。截至民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日，本公司已買回庫藏股票餘額皆為 \$26,550。

(3) 本公司持有之庫藏股票依中華民國證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4) 依中華民國證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起 5 年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。

3. 截至民國 110 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$1,500,000 (股份總額保留 \$30,000 供發行員工認股權憑證使用)，實收資本額為 \$811,876，分為 81,188 仟股，每股面額新台幣 10 元，分次發行。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(十四) 資本公積

110年及109年1至9月	發行溢價	其他	合計
期初暨期末餘額	\$ 440,553	\$ 114	\$ 440,667

依中華民國公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依中華民國證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10% 為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十五) 保留盈餘

1. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。

2. 依本公司章程之規定，本公司之股利政策為當年度總決算如有盈餘，依下列順序分派之：(1) 提繳稅捐；(2) 彌補虧損；(3) 提存 10% 為法定盈餘公積；(4) 必要時依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積；

- (5)扣除前一至四款提列款項後之餘額，併同以前年度未分配盈餘，由董事會視營運需要，擬具分配議案，提請股東會決議分派股東股利或保留之，惟股利分配數額不得低於當年度利潤依前一至四款規定數額扣除後剩餘數額之 20%。本公司為持續擴充營運規模，提昇競爭實力，配合公司長期之業務發展、未來之資金需求及長期之財務規劃，股利發放政策以股票股利及搭配部分現金股利為主，現金股利發放總額應不低於擬發放股東紅利總額 10%。本公司董事會經三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利、資本公積或法定盈餘公積之全部或一部以發放現金之方式為之，並報告股東會，不適用前述應經股東會決議之規定。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。截至民國 109 年 12 月 31 日止，本公司因其他權益而產生之股東權益減項金額為\$36,323，業已依法提列特別盈餘公積，不得分配股利。
4. 本公司民國 109 年度認列為分配與業主之現金股利為\$80,743(每股新台幣 1.0 元)。民國 110 年 2 月 25 日經董事會決議，對民國 109 年度之盈餘分派為現金股利\$121,114(每股新台幣 1.5 元)。

(十六) 營業收入

	<u>110年7至9月</u>	<u>109年7至9月</u>
客戶合約之收入	\$ 491,846	\$ 347,443
	<u>110年1至9月</u>	<u>109年1至9月</u>
客戶合約之收入	\$ 1,400,269	\$ 1,029,218

1. 本集團之收入源於某一時點移轉之商品，客戶合約收入可依部門細分，請詳附註十四、部門資訊之說明。
2. 本集團於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日、109 年 9 月 30 日及 109 年 1 月 1 日認列客戶合約收入相關之合約負債分別為\$2,330、\$4,807、\$3,944 及\$3,964。於民國 110 年及 109 年 7 至 9 月暨民國 110 年及 109 年 1 至 9 月認列民國 110 年及 109 年 1 月 1 日客戶合約之收入金額分別為\$— 及\$4 暨\$4,418 及\$2,529。

(十七) 利息收入

	<u>110年7至9月</u>	<u>109年7至9月</u>
銀行存款利息	\$ 868	\$ 345
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	12	18
	<u>\$ 880</u>	<u>\$ 363</u>
	<u>110年1至9月</u>	<u>109年1至9月</u>
銀行存款利息	\$ 1,432	\$ 1,508
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	43	99
其他利息收入	-	3
	<u>\$ 1,475</u>	<u>\$ 1,610</u>

(十八) 其他收入

	<u>110年7至9月</u>	<u>109年7至9月</u>
政府補助收入	(\$ 316)	\$ -
其他收入—其他	2,201	2,343
	<u>\$ 1,885</u>	<u>\$ 2,343</u>
	<u>110年1至9月</u>	<u>109年1至9月</u>
政府補助收入	\$ 4,684	\$ -
其他收入—其他	3,995	8,602
	<u>\$ 8,679</u>	<u>\$ 8,602</u>

(十九) 其他利益及損失

	<u>110年7至9月</u>	<u>109年7至9月</u>
租賃修改利益	\$ -	\$ 251
外幣兌換損失	(4,408)	(3,460)
其他損失	-	(40)
	<u>(\$ 4,408)</u>	<u>(\$ 3,249)</u>
	<u>110年1至9月</u>	<u>109年1至9月</u>
租賃修改利益	\$ -	\$ 251
外幣兌換損失	(20,213)	(6,785)
其他損失	(145)	(57)
	<u>(\$ 20,358)</u>	<u>(\$ 6,591)</u>

(二十) 財務成本

	110年7至9月	109年7至9月
利息費用：		
銀行借款	\$ 3,072	\$ 3,458
租賃負債	578	602
	<u>\$ 3,650</u>	<u>\$ 4,060</u>
	110年1至9月	109年1至9月
利息費用：		
銀行借款	\$ 9,048	\$ 11,275
租賃負債	1,753	1,823
	<u>\$ 10,801</u>	<u>\$ 13,098</u>

(二十一) 費用性質之額外資訊

	110年	7至	9月
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用	\$ 74,764	\$ 37,093	\$ 111,857
折舊費用	12,555	5,982	18,537
攤銷費用	-	2,647	2,647
	<u>\$ 87,319</u>	<u>\$ 45,722</u>	<u>\$ 133,041</u>
	109年	7至	9月
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用	\$ 52,794	\$ 43,785	\$ 96,579
折舊費用	14,863	4,896	19,759
攤銷費用	-	2,744	2,744
	<u>\$ 67,657</u>	<u>\$ 51,425</u>	<u>\$ 119,082</u>
	110年	1至	9月
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用	\$ 221,715	\$ 145,205	\$ 366,920
折舊費用	40,799	17,497	58,296
攤銷費用	-	7,959	7,959
	<u>\$ 262,514</u>	<u>\$ 170,661</u>	<u>\$ 433,175</u>

	109 年	1 至	9 月
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用	\$ 168,319	\$ 136,977	\$ 305,296
折舊費用	45,698	13,328	59,026
攤銷費用	-	8,461	8,461
	<u>\$ 214,017</u>	<u>\$ 158,766</u>	<u>\$ 372,783</u>

(二十二) 員工福利費用

	110 年	7 至	9 月
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
薪資費用	\$ 62,129	\$ 32,146	\$ 94,275
勞健保費用	6,697	2,328	9,025
退休金費用	3,341	1,423	4,764
其他用人費用	2,597	1,196	3,793
	<u>\$ 74,764</u>	<u>\$ 37,093</u>	<u>\$ 111,857</u>

	109 年	7 至	9 月
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
薪資費用	\$ 42,989	\$ 38,686	\$ 81,675
勞健保費用	5,177	2,303	7,480
退休金費用	2,546	1,458	4,004
其他用人費用	2,082	1,338	3,420
	<u>\$ 52,794</u>	<u>\$ 43,785</u>	<u>\$ 96,579</u>

	110 年	1 至	9 月
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
薪資費用	\$ 186,956	\$ 129,913	\$ 316,869
勞健保費用	18,438	7,333	25,771
退休金費用	8,999	4,255	13,254
其他用人費用	7,322	3,704	11,026
	<u>\$ 221,715</u>	<u>\$ 145,205</u>	<u>\$ 366,920</u>

	109 年 1 至 9 月		
	屬於營業 成 本 者	屬於營業 費 用 者	合 計
薪資費用	\$ 141,349	\$ 121,506	\$ 262,855
勞健保費用	14,186	7,306	21,492
退休金費用	6,473	4,263	10,736
其他用人費用	6,311	3,902	10,213
	<u>\$ 168,319</u>	<u>\$ 136,977</u>	<u>\$ 305,296</u>

1. 依本公司章程規定，本公司應以當年度獲利狀況之 3%~15%分派員工酬勞及應以當年度獲利狀況不高於 3%分派董事及監察人酬勞，但公司尚有累積虧損時，應予彌補。
2. 本公司民國 110 年及 109 年 7 至 9 月暨民國 110 年及 109 年 1 至 9 月員工酬勞估列金額分別為\$1,572 及\$8,035 暨\$22,000 及\$24,978；董監酬勞估列金額分別為(\$445)及\$2,009 暨\$5,000 及\$6,245，前述金額帳列薪資費用項目，係依截至當期止之獲利情況，以章程所定之成數為基礎估列。

經董事會決議之民國 109 年度員工酬勞及董監酬勞分別為\$16,000 及\$4,500 與民國 109 年度財務報告認列之員工酬勞及董監酬勞一致。其中員工酬勞採現金之方式發放。

本公司董事會通過之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十三) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	<u>110年7至9月</u>	<u>109年7至9月</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 24,150	\$ 9,483
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	<u>4,856</u>	<u>4,719</u>
所得稅費用	<u>\$ 29,006</u>	<u>\$ 14,202</u>
	<u>110年1至9月</u>	<u>109年1至9月</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 72,948	\$ 29,581
以前年度所得稅低(高)估數	<u>5,803</u>	(<u>3,866</u>)
當期所得稅總額	<u>78,751</u>	<u>25,715</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	<u>6,619</u>	<u>13,966</u>
所得稅費用	<u>\$ 85,370</u>	<u>\$ 39,681</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 108 年度，且截至民國 110 年 11 月 5 日止，未有行政救濟之情事。

(二十四) 每股盈餘

	<u>110</u>	<u>年</u>	<u>7</u>	<u>至</u>	<u>9</u>	<u>月</u>
	<u>稅後金額</u>			<u>加權平均流通</u>	<u>每股盈餘(元)</u>	
	<u>稅後金額</u>			<u>在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘(元)</u>	
基本每股盈餘						
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$	<u>97,658</u>	<u>80,743</u>		\$	<u>1.21</u>
稀釋每股盈餘						
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$	97,658	80,743			
具稀釋作用之潛在普通股之影響						
員工酬勞		-	<u>437</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$	<u>97,658</u>	<u>81,180</u>		\$	<u>1.20</u>

	109 年	7 至	9 月
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘(元)</u>
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 46,928	80,743	\$ 0.58
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 46,928	80,743	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	326	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 46,928	81,069	\$ 0.58
	110 年	1 至	9 月
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘(元)</u>
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 247,393	80,743	\$ 3.06
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 247,393	80,743	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	466	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 247,393	81,209	\$ 3.05

	109	年	1	至	9	月
			加權平均流通			
	稅後金額		在外股數(仟股)		每股盈餘(元)	
基本每股盈餘						
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 145,085		80,882		\$ 1.79	
稀釋每股盈餘						
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 145,085		80,882			
具稀釋作用之潛在普通股之影響						
員工酬勞	-		374			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 145,085		81,256		\$ 1.79	

(二十五) 現金流量補充資訊

1. 僅有部份現金支付之投資活動：

	110年1至9月	109年1至9月
購置不動產、廠房及設備	\$ 130,415	\$ 214,561
加：期初應付票據	11,803	25,323
期初應付設備款	5,253	30,601
減：期末應付票據	(43,816)	(8,473)
期末應付設備款	(4,319)	(7,150)
購置不動產、廠房及設備現金支付數	\$ 99,336	\$ 254,862

2. 不影響現金流量之營業及投資活動：

	110年1至9月	109年1至9月
(1) 備抵呆帳沖銷數	\$ 827	\$ 118
	110年1至9月	109年1至9月
(2) 預付設備款轉列不動產、廠房及設備	\$ 13,003	\$ 28,271

(二十六) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	租賃負債	長期借款	來自籌資活動 之負債總額
110年1月1日	\$ 379,012	\$ 131,800	\$ 612,642	\$ 1,123,454
籌資現金流量之變動	(8,136)	(3,903)	(34,410)	(46,449)
匯率變動之影響	(876)	-	(1,876)	(2,752)
110年9月30日	\$ 370,000	\$ 127,897	\$ 576,356	\$ 1,074,253

	短期借款	應付短期票券	租賃負債	長期借款	來自籌資活動 之負債總額
109年1月1日	\$ 313,315	\$ -	\$ 131,343	\$ 582,113	\$ 1,026,771
籌資現金流量之變動	106,900	40,000	(3,581)	42,801	186,120
其他非籌資現金流量 之淨變動	-	-	5,326	-	5,326
匯率變動之影響	227	-	-	(2,338)	(2,111)
109年9月30日	\$ 420,442	\$ 40,000	\$ 133,088	\$ 622,576	\$ 1,216,106

七、關係人交易

(一) 與關係人間之重大交易事項

無此情事。

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	110年7至9月	109年7至9月
薪資及其他短期員工福利	\$ 4,614	\$ 8,132
	110年1至9月	109年1至9月
薪資及其他短期員工福利	\$ 23,720	\$ 25,026

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資 產 項 目	帳 面 價 值			擔 保 用 途
	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日	
土地(註)	\$ 366,009	\$ 367,121	\$ 368,215	長期借款擔保
房屋及建築—淨額(註)	542,624	555,652	409,838	長期借款擔保
未完工程(註)	-	-	145,250	長期借款擔保
	\$ 908,633	\$ 922,773	\$ 923,303	

(註)表列「不動產、廠房及設備」項目。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 截至民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日止，本公司提供子公司 cpc Europa GmbH 融資背書保證金額分別為\$—、\$157,590 及 \$153,675，其實際動用金額分別為\$—、\$21,012 及 \$32,442。

(二)截至民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日止，本集團不動產、廠房及設備已簽約採購而尚未付款之資本支出分別為\$333,193、\$373,754 及 \$428,699。

(三)本公司於民國 109 年 2 月 19 日與兆豐國際商業銀行 11 家金融機構簽訂中期擔保放款聯合授信合約，總授信額度\$2,900,000。授信期間為 7 年，並於聯合授信期間向聯貸銀行團承諾以下事項：

1. 在聯合授信期間內依會計師查核簽證之年度或經會計師核閱之第二季合併財務報表，本公司須維持下列財務比率，並每半年受檢一次：

(1)流動比率(流動資產/流動負債)：應維持在 100%(含)以上。

(2)負債比率(負債總額/淨值)：民國 109 年，應維持在 220%(含)以下；民國 110 年及 111 年，應維持在 200%(含)以下；自民國 112 年起，應維持在 180%(含)以下。

(3)最低有形淨值(淨值-無形資產)：應維持在\$1,000,000(含)以上。

2. 本公司若未符合上述各款財務比率與標準，本公司應於會計年度或半年度結束後 9 個月內調整之。若調整後經會計查核或核閱之財務比率符合約定者，即不視為違約。調整期間內本授信未動用之授信額度將暫停動用權益至財務比率符合約定止，另就已動用未清償本金餘額，其融資利率應自管理銀行通知後之次一付息日起，至符合約定之次一付息日止，依聯合授信合約原約定利率再加計年利率 0.125%。

截至民國 110 年 9 月 30 日止，本公司之財務比率並未違反上述之承諾。

(四)營業租賃協議請詳附註六、(六)租賃交易—承租人之說明。

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

無此情事。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(二) 金融工具

1. 本集團金融工具之種類，請詳附註六各金融資產負債之說明。

2. 風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。

(2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元、歐元及日圓。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過財務部就其整體匯率風險進行避險。
- C. 本集團財務部風險管理政策係針對主要貨幣未來之預期現金流量(主要為出口銷售及存貨採購)進行適當避險，以降低主要貨幣之暴險部位。
- D. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險；惟國外營運機構淨投資係為策略性投資，是故本集團並未對其進行避險。
- E. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、子公司之功能性貨幣則為美元、歐元及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	110	年	9	月	30	日
	外幣(仟元)		匯 率		帳面金額	
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元：新台幣	\$	20,967		27.85	\$	584,014
日圓：新台幣		96,096		0.2490		23,928
歐元：新台幣		6,040		32.32		195,202
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元：新台幣		12		27.85		340
日圓：新台幣		7,171		0.2490		1,785
歐元：新台幣		724		32.32		23,406
	109	年	12	月	31	日
	外幣(仟元)		匯 率		帳面金額	
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元：新台幣	\$	10,750		28.48	\$	306,154
日圓：新台幣		32,962		0.2763		9,107
歐元：新台幣		729		35.02		25,525
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元：新台幣		3		28.48		83
日圓：新台幣		5,274		0.2763		1,457
歐元：新台幣		927		35.02		32,506
	109	年	9	月	30	日
	外幣(仟元)		匯 率		帳面金額	
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元：新台幣	\$	13,610		29.10	\$	396,062
日圓：新台幣		21,176		0.2756		5,836
歐元：新台幣		1,253		34.15		42,804
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
日圓：新台幣		4,190		0.2756		1,155
歐元：新台幣		210		34.15		7,167

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。當新台幣對各外幣升值/貶值 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，本集團於民國 110 年及 109 年 1 至 9 月稅後淨利將分別增加/減少 \$6,221 及 \$3,491。

- F. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 110 年及 109 年 7 至 9 月暨民國 110 年及 109 年 1 至 9 月認列之全部兌換損失(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$4,408 及 \$3,460 暨 \$20,213 及 \$6,785。

價格風險

本集團並未從事具價格波動之金融商品交易，故預期無價格波動之市場風險。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之短期及長期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。惟部分風險被按浮動利率持有現金及約當現金抵銷。於民國 110 年及 109 年 1 至 9 月，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣、美元及歐元計價。
- B. 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。
- C. 若借款利率上升或下跌 10%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 110 年及 109 年 1 至 9 月之稅後淨利將分別減少或增加 \$724 及 \$902，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質，並監控信用額度之使用。
- C. 本集團依信用風險管理，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加，當合約款項按約定之支付條款逾期超過一定天數，即開始評估減損。
- D. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。本集團已沖銷且仍有追索活動之債權於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日分別為 \$3,905、\$3,078 及 \$784。

E. 本集團按客戶評等及貿易信用風險之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎，並納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊估計預期信用損失。預期損失率區間為 0.03%~100%。本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	<u>110年1至9月</u>	<u>109年1至9月</u>
	<u>應收帳款</u>	<u>應收帳款</u>
1月1日	\$ 26,070	\$ 25,914
預期信用減損利益	(3,772)	(1,695)
因無法收回而沖銷之款項	(827)	(118)
匯率影響數	(836)	(89)
9月30日	<u>\$ 20,635</u>	<u>\$ 24,012</u>

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。

B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則由集團財務部統籌規劃將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。

C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
浮動利率			
一年內到期	\$ 826,200	\$ 1,183,578	\$ 1,098,233
一年以上到期	<u>2,900,000</u>	<u>2,600,000</u>	<u>2,900,000</u>
	<u>\$ 3,726,200</u>	<u>\$ 3,783,578</u>	<u>\$ 3,998,233</u>

D. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，並依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

<u>110年9月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年</u>	<u>2至5年</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 370,715	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	177,006	-	-	-
應付帳款	55,402	-	-	-
其他應付款	176,175	-	-	-
租賃負債	7,539	7,539	22,618	114,976
長期借款(含一年或一 營業週期內到期部 分)	79,937	109,588	295,920	121,621
<u>109年12月31日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年</u>	<u>2至5年</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 379,605	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	77,992	-	-	-
應付帳款	49,211	-	-	-
其他應付款	110,835	-	-	-
租賃負債	7,539	7,539	22,618	120,629
長期借款(含一年或一 營業週期內到期部 分)	103,093	114,668	323,366	108,173
<u>109年9月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年</u>	<u>2至5年</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 421,346	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	40,000	-	-	-
應付票據	84,501	-	-	-
應付帳款	22,825	-	-	-
其他應付款	130,204	-	-	-
租賃負債	7,539	7,539	22,618	122,515
長期借款(含一年或一 營業週期內到期部 分)	97,693	84,382	349,754	126,348

E. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 本集團於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日均未持有以公允價值衡量之金融工具。
2. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產—流動、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款

及長期借款(包括一年或一營業週期內到期部分))的帳面金額係公允價值之合理近似值。

(四)其他

1. 本集團係跨國經營企業，因新型冠狀病毒肺炎爆發之影響，部分國家實施各項防疫措施，使得商業活動減少等，致本集團部分國家營運個體之銷售受到影響，本集團已採取相關因應措施，與客戶及廠商保持密切聯繫，並加強員工健康管理與持續關注因應疫情發展，以減緩對營運之衝擊，惟實際可能影響程度，仍需視疫情後續發展而定。
2. 受新型冠狀病毒肺炎疫情流行以及政府推動多項防疫措施之影響，本集團配合「企業因應嚴重特殊傳染性肺炎疫情持續營運指引」，業已採行工作場所衛生管理相關因應措施並持續管理相關事宜，公司廠房皆正常營運，並無重大影響。

十三、附註揭露事項

(依規定僅揭露民國 110 年 1 至 9 月之資訊)

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情事。
2. 為他人背書保證：請詳附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：無此情事。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
9. 從事衍生工具交易：無此情事。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表四。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表五。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表七。

(四) 主要股東資訊

股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例等相關資訊：請詳附表八。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨識應報導部門。本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二) 部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	110	年	1	至	9	月
	<u>直得科技</u>	<u>直得昆山</u>	<u>cpc Europa</u>	<u>cpc USA</u>	<u>其他</u>	<u>總計</u>
部門收入	\$1,056,991	\$ 322,337	\$ 301,115	\$ 141,829	\$ 7,512	\$1,829,784
內部部門收入	421,876	17	110	-	7,512	429,515
外部收入淨額	635,115	322,320	301,005	141,829	-	1,400,269
利息收入	75	1,284	-	74	42	1,475
折舊及攤銷	61,659	217	1,790	330	2,259	66,255
資本支出	152,224	36	494	436	-	153,190
財務成本	8,976	-	41	-	1,784	10,801
部門稅前損益	296,725	60,167	32,004	29,307	1,590	419,793
部門資產	3,085,433	282,375	117,322	86,953	184,174	3,756,257
部門負債	1,421,794	8,214	16,137	2,365	81,939	1,530,449

	109	年	1	至	9	月
	直得科技	直得昆山	cpc Europa	cpc USA	其 他	總 計
部門收入	\$ 805,673	\$ 323,720	\$ 193,954	\$ 107,400	\$ 9,177	\$1,439,924
內部部門收入	401,529	-	-	-	9,177	410,706
外部收入淨額	404,144	323,720	193,954	107,400	-	1,029,218
利息收入	388	917	1	206	98	1,610
折舊及攤銷	62,295	285	1,974	490	2,443	67,487
資本支出	247,318	-	133	710	-	248,161
財務成本	9,658	-	359	-	3,081	13,098
部門稅前損益	176,929	45,953	12,151	11,442	411	246,886
部門資產	2,776,889	315,810	109,449	88,708	249,420	3,540,276
部門負債	1,352,769	6,944	46,459	569	78,564	1,485,305

(三) 部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與合併綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。應報導營運部門稅前損益與稅前損益調節如下：

	110年1至9月	109年1至9月
應報導營運部門稅前淨利	\$ 418,203	\$ 246,475
其他營運部門稅前損失	1,590	411
部門間損(益)	(87,030)	(62,120)
稅前淨利	<u>\$ 332,763</u>	<u>\$ 184,766</u>

直得科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國110年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證 限額(註3)	本期最高 背書保證 餘額	期末背書 保證餘額	實際動 支金額	以財產擔 保之背書 保證金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		關係 (註2)	公司名稱											
0	直得科技股份有限 公司	cpc Europa GmbH	1	\$ 1,112,904	\$ 157,590	\$ -	\$ -	\$ -	-	\$ 1,112,904	Y	N	N	-

(註1)母公司及子公司之為他人背書保證資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

(註2)與本公司之關係代號說明如下：

1. 直接及間接持有普通股股權超過50%之子公司。

(註3)1. 本公司對外背書保證總額以當期淨值50%為限，對單一企業背書保證之總額以本公司實收資本額20%為限，惟對於本公司直接及間接持有表決權之股份超過50%之公司不受上述單一企業背書保證總額之限制。

2. 與本公司因業務往來關係而從事背書保證者，除上述限額規定外，其個別背書保證金額以不超過雙方間業務往來金額為限。所稱業務往來金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者。

直得科技股份有限公司及子公司

取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國110年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

取得不動產之 公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考 依據	取得目的及 使用情形	其他約定 事項
							與發行人之 關係	移轉日期	金額	所有人			
直得科技股份 有限公司	樹谷二期廠房 新建工程	108.5.17	\$ 454,419	\$ 390,247	宏昇營造股份 有限公司	—	—	—	—	\$ -	議價	供營業使用 興建中	—

直得科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國110年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率		
直得科技股份有限公司	cpc Europa GmbH	子公司	(銷貨) (\$ 161,131)	(15%)	(註1)	\$ -	(註2)	\$ 56,095	14%	-	
	直得機械(昆山)有限公司	子公司	(銷貨) (179,367)	(17%)	(註1)	-	(註2)	42,649	8%	-	
cpc Europa GmbH	直得科技股份有限公司	本公司	進貨 161,131	84%	(註1)	-	(註3)	(56,095)	(99%)	-	
直得機械(昆山)有限公司	直得科技股份有限公司	本公司	進貨 179,367	99%	(註1)	-	(註3)	(42,649)	(100%)	-	

(註1)月結180天電匯。

(註2)本公司對一般客戶之收款條件為月結30天~月結180天收款。

(註3)本公司對一般客戶之付款條件為月結30天~月結60天付款。

直得科技股份有限公司及子公司

母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國110年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總 資產之比率(註3)
				項目	金額	交易條件	
0	直得科技股份有限公司	cpc Europa GmbH	1	銷貨收入	(\$ 161,131)	月結180天電匯收款	(12%)
				應收帳款	56,095	—	1%
		CHIEFTEK PRECISION USA CO., LTD.	1	銷貨收入	(81,378)	月結180天電匯收款	(6%)
				應收帳款	30,754	—	1%
1	CHIEFTEK PRECISION USA CO., LTD.	CHIEFTEK PRECISION INTERNATIONAL LLC	3	直得機械(昆山)有限公司	(179,367)	月結180天電匯收款	(13%)
				銷貨收入	42,649	—	1%
				應收帳款	7,512	—	1%
				租金支出	1,393	—	—
				存出保證金			

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無重複揭露。)

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：重要交易往來揭露標準為新台幣1佰萬元以上。

註5：本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元:新台幣1:27.85)換算為新台幣。

直得科技股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國110年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期 末 持 有		帳面金額	被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數(股)	比率				
直得科技股份有限公司	CHIEFTEK PRECISION HOLDING CO., LTD.	薩摩亞	一般投資業務	\$ 152,263	\$ 152,263	5,100,000	100%	\$ 231,563	\$ 27,324	\$ 27,324	子公司
	CHIEFTEK PRECISION INTERNATIONAL LLC	美國	不動產租賃	110,054	110,054	-	100%	100,808	1,474	1,474	子公司
	CHIEFTEK PRECISION USA CO., LTD.	美國	銷售高精密線性運動零組件及售後服務	50,027	50,027	1,660,000	100%	55,151	26,228	26,228	子公司
	cpc Europa GmbH	德國	銷售高精密線性運動零組件及售後服務	98,695	98,695	-	100%	45,529	32,004	32,004	子公司
CHIEFTEK PRECISION HOLDING CO., LTD.	直得科技(香港)有限公司	香港	一般投資業務	26	142,035	927	100%	26	39,204	-	子公司 (註1)

註1：依規定得免揭露本期認列之投資(損)益金額。

註2：本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元:新台幣1:27.85)換算為新台幣。

直得科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國110年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自	本期匯出或		本期期末自	被投資公司	本公司直接	本期認列投	期末投資	截至本期止已	備註
				台灣匯出累	收回投資金額		台灣匯出累						
				積投資金額	匯出	收回	積投資金額	本期損益	之持股比例				
直得機械(昆山)有限公司	生產加工、銷售 高精度線性運 動零組件及售 後服務	\$ 142,035	註1	\$ 142,035	\$ -	\$ -	\$ 142,035	\$ 43,236	100%	\$ 43,236	\$ 237,636	\$ 175,152	—
公 司 名 稱		本期期末累計自台灣		經濟部投審會	依經濟部投審會規定赴								
		匯出赴大陸地區投資金額		核准投資金額	大陸地區投資限額(註3)								
直得科技股份有限公司		\$ 142,035	\$	142,035	\$	1,335,485							

註1：透過轉投資第三地區現有公司(CHIEFTEK PRECISION HOLDING CO., LTD.)再投資大陸公司。

註2：係依被投資公司同期經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告評價認列。

註3：係依淨值或合併淨值60%(較高者)為其上限。

註4：本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：27.85)換算為新台幣。

直得科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國110年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	銷 (進) 貨		財 產 交 易		應 收 (付) 帳 款		票 據 背 書 保 證 或 提 供 擔 保 品		資 金 融 通		其 他		
	金 額	%	金 額	%	餘 額	%	期 末 餘 額	目 的	最 高 餘 額	期 末 餘 額		利 率 區 間	當 期 利 息
直得機械(昆山)有限公司	\$ 179,367	17%	\$ -	-	\$ 42,649	11%	\$ -	-	\$ -	\$ -	-	\$ -	\$ -

直得科技股份有限公司及子公司
主要股東資訊
民國110年9月30日

附表八

單位：股

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
許明哲	5,579,338	6.87%
鑫直得投資股份有限公司	4,288,000	5.28%

註：本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有本公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。
至於本公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。